

コード	104010104
記入日:	H22.6.11

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	松本 政義

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	携帯電話等エリア整備事業
----------	--------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	8		
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	108		
関連計画				法令・条例規則等			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1) 携帯電話不感地区 (対象2)		(対象指標1) 大平地区(36世帯84人)、青木地区(11世帯20人)その他4地区 (対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
移動通信用鉄塔施設を整備し、携帯電話不感地区の解消を図る。	鉄塔施設整備	通信用鉄塔施設整備	1.0式	33%	整備地区÷全体計画整備地区	平成22年度	
		通信用鉄塔設備	1.0式	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	大平地区・青木地区の2地区について、平成22年3月にサービス開始となった。				
		*****	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
交通や火災、海の事故などが発生した場合の現場からの迅速な通報や観光客等の連絡手段に不可欠な携帯電話通信を可能にすることを目的としている。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		不感地区解消進捗率	6地区	33%	整備地区÷全体計画整備地区	平成22年度	
		不感地区解消進捗率	2地区	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	大平地区・青木地区について、平成22年3月にサービス開始となった。				
		*****	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 式	1	1		1	1	1				
	②										
成果指標	① 地区	6	2		2	2	4				
	②										
総事業費C(A+B)	千円	197,454	33,338		48,942	33,338	148,512				
直接事業費A	千円	190,454	29,838		45,442	29,838	145,012				
人件費B	千円	7,000	3,500		3,500	3,500	3,500				
内訳	従事職員数	人	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	9,546				9,546				
	県補助金	千円	129,448	23,869		36,352	23,869	93,096			
	起債	千円	39,400	3,700		5,700	3,700	33,700			
	その他	千円	4,607	2,179		3,317	2,179	1,290			
一般財源	千円	14,453	3,590		3,573	3,590	10,880				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	情報通信格差是正のため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	携帯電話は必需品となっていることから、本事業は必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	通信事業者によりサービス開始され携帯電話の通信が可能になった。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	携帯電話の不感地区がサービス開始され成果をあげている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	通信事業者によるサービスとなるため。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	交通事故等の迅速な通報・観光客等の連絡手段が出来なくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事業当初より必要最小限での整備実施のため。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最低限の人員(他業務との兼務)で行っており、減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	本事業のスキムにより確定し負担金を徴収している。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	計画を見直す必要はない。
		効率性	計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし
	2次評価	妥当性	情報通信格差の解消のためには妥当である。
		有効性	携帯電話の不感地区が解消され、住民サービスの向上となり有効である。
		効率性	事業費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。